

最新

Fintech⁺

(29)

三根 公博

米中IT覇権 予測可能な「予測不可能性」が鍵

現在、香港FintechWeekに参加するため、今年2回目の香港に來ている一写真。中国本土化が進むこの地を訪れる度に考えさせられるのは、自由と規制の対照の中での「米国IT覇権の本質は何か」という問いだ。ChatGPTのようなAI革命が、シリコンバレーの無数のスタートアップから突如現れたのはなぜなのか。なぜ中国ではなかったのか。

先日、米国製造業の衰退を論じる記事を読んだ。米航空機大手のボーイングを例に、短期利益追求の「強欲資本主義」が製造業を破壊したという内容だ。固定費削減、研究開発圧縮、自社株買い優先——これらが製造現場を細らせた。しかし、同じ強欲資本主義の下で、なぜ米国ITはこんなに強いのか。

「ITは固定資産不要で高利益率」という説明は、実は「IT産業一般」の特徴であって「米国IT固有」の強みではない。むしろ参入障壁の低さを意味し、脆弱さすら感じさせる。

インターネットは米国で生まれ、GoogleやAmazonが1990年代後半にシリコンバレーで立ち上がった。ネットワーク効果、英語という「言語優位性」、反トラスト法執行の甘さ——これらが重なって「偶然の帝国」が築かれた。製造業は工場や熟練工という物理的蓄積で守られるが、ITは技術革新1つで覇者が入れ替わる。

香港で実感するのは中国IT企業の存在感だ。TikTokは若年層を制圧し、AIではDeepSeekが独自技術で急成長する。アリ

バイやWeChatPayの決済インフラは利便性で米国を凌駕する。中国は「優秀なエンジニア」「巨大な市場」「資金力」を備え、民主主義を経ずともITの継続的成長が可能に見える。

だが、ここに米国の本質的強みが隠れている。それは「破壊的イノベーションを生む制度としての自由」だ。

米国の破産法は再起を前提とし、シリコンバレーには「Fail Fast（すぐ失敗し、すぐ立ち

ん」では成果を出す。だが計画できない破壊的革新——次のパラダイムシフト——は、自由と多様性の土壌からしか生まれない。中国では政府が突然ルールを変える。ジャック・マー弾圧やゲーム規制がその例だ。長期投資には予測可能性が必要だが、イノベーションには「予測不可能性を許容する制度」が必要という逆説がある。

さらに米国には今なお世界中から人材が集まる。清華大学のトップ卒業生の多くが米国を目指す現実には、「頭脳流出」が続く証左だ。オープンなグローバルエコシステムこそが、知の集積を可能にする。

ただし、この優位性には条件がある。中国が社会を開放し、法の支配を確立すれば差は縮まる。米国が移民規制を強化し訴訟社会の弊害で硬直化すれば優位性は失われる。つまり米国の強みは「永遠」ではなく「自由と開放性を維持する限り」という条件付きだ。

20年後、量子コンピューティングや汎用人工知能で中国が先行する可能性はある。しかし「その次」、現在誰も予測していない革命は、おそらく常に自由な実験を許容する社会から生まれるだろう。

香港から見える景色は、米国IT帝国の「予測可能な予測不可能性」という構造的優位の再確認かもしれない。日本もまた、この逆説を理解し、自由な挑戦を許容する土壌を育てるべきだ。そのためには、規制ではなく実証を重ねる「寛容な失敗文化」の再構築が欠かせない。



直る)」の文化がある。Google創業者はロシア系移民、OpenAIのサム・アルトマンはゲイを公言する異端者だ。何千ものスタートアップが勝手に実験し、99パーセントが失敗する。この分散型の試行錯誤から、誰も予測しなかったChatGPTのような革命が生まれる。

対照的に中国では国家が「戦略的分野」を選び集中投資する。5G、半導体、量子通信など「予測可能なイノベーショ